

施策 No.	政策名	みんなで築く自治のまちづくり	主管課	生活環境課	主管課長名	佐谷 智
6-1	施策名	市民協働のまちづくり	関係課	秘書広報課、総務課、生涯学習課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
	市民	市民	①桜川市人口	人	見込値	41,278	41,008	40,738	40,467	40,197
実績値					41,278	40,483	39,692	38,905	38,422	
						見込値				
						実績値				
						見込値				
						実績値				
目的		施策の意図	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
		市民と行政が情報を共有し、協働によるまちづくりを実践している。	①行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合	%	目標値	9.0	10.5	12.0	13.5	15.0
実績値					8.3	6.6	7.3	8.8	8.3	
②行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合			%	目標値	10.0	12.0	14.5	17.0	20.0	
				実績値	8.9	7.3	11.6	9.2	7.7	
③地域の活動に参加している市民の割合			%	目標値	35.5	39.0	42.5	46.0	50.0	
	実績値			59.0	60.6	57.5	54.0	48.4		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
成果指標設定の考え方	・”市民と行政が情報を共有し”については、①「行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合」で把握する。 ・“協働によるまちづくりを実践している”については、②「行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合」、③「地域の活動に参加している市民の割合」で把握する。									
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○①行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合、②行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合、③地域の活動に参加している市民の割合は、市民アンケートより求める。									

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)		
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	・「行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合」は、令和2年度の8.8%に比べ、令和3年度は8.3%と0.5ポイント低下した。 ・「行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合」は、令和2年度の9.2%に比べ、令和3年度は7.7%と1.5ポイント低下した。 ・「地域の活動に参加している市民の割合」については、令和2年度の54.0%に比べ、令和3年度は48.4%と5.6ポイント低下した。 ・全ての指標において前年度実績を下回ったことから、「成果がかなり低下した」と評価した。	
2) 成果目標の達成状況		
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った
背景・要因	・「行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合」は、令和3年度目標値15.0%に対し8.3%となり、目標を達成できなかった。 ・「行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合」について、令和3年度目標値20.0%に対し7.7%となり、目標を達成できなかった。 ・「地域の活動に参加している市民の割合」は、令和3年度目標値50.0%に対し48.4%となり、目標を達成できなかった。 ・目標値を下回っていることから、「目標値の全てを下回った」と評価した。	

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
・令和3年度は「広報さくらがわ発行事業」、「ホームページ運用事業」、「市民の日事業」、「市政モニター設置事業」を中心に事業を実施した。 ・「広報さくらがわ発行事業」は、毎月1日発行し、全世帯に配布され行政情報を提供しました。 ・「ホームページ運用事業」は、早急な情報を的確に伝えるため、各課で更新できるしくみを設定し、市民等からは意見や感想などを求めています。 ・「市民の日事業」は、市長と対話できる機会を年6回設け、市民が思う地域の問題や市政情報など、対話を通じ、疑問や問題の解決に努めました。 ・「市政モニター設置事業」においては、市長から委嘱された24名のモニターと市長はじめ副市長、教育長、各部局長との対話集会を1回行った。さらに随時市政へ参考とするため、年度を通して随時意見・要望を受け付けを行った。これらを通して、市民の声を直接集約することができたと同時に、市の執行部と市民が直接対話することで、主要施策など行政への理解を深める取り組みになった。	・今後も、幅広く市の情報や、市民・行政が協働する場を提供していく。 ・市民活動団体の会員の高齢化に伴い、活動内容が縮小されたり、辞める方が増えている。今後は若年層の加入促進のため周知を行う必要がある。また、県事務局の組織改編により、活動内容にも大幅な変更が行われているため、それに対応した事業実施を行う。